

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月16日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 西井 文平 TEL (059)226-1193
 管理本部長兼経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月25日 配当支払開始予定日 平成20年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	14,662	18.6	712	66.3	639	61.7	289	524.7
19年2月期	12,362	—	428	—	395	—	46	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	29,692	17	—	—	12.0	6.8	4.9
19年2月期	5,194	64	—	—	2.2	5.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △2百万円 19年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	10,345	2,721	26.3	272,778 08
19年2月期	8,380	2,093	25.0	238,490 60

(参考) 自己資本 20年2月期 2,721百万円 19年2月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	350	△927	1,327	1,868
19年2月期	515	△1,215	1,033	1,118

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	— —	3,600 00	3,600 00	31	69.3	1.5
20年2月期	— —	4,000 00	4,000 00	39	13.5	1.6
21年2月期(予想)	— —	4,000 00	4,000 00	—	22.8	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	7,732	10.4	255 △10.8		189 △19.5		60 △45.7		6,013	22
通期	15,621	6.5	565 △20.7		464 △27.5		175 △39.5		17,538	58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社山梨薬剤センター） 除外 1社

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 10,175株 19年2月期 8,975株

② 期末自己株式数 20年2月期 197株 19年2月期 197株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	11,948	8.7	443	42.8	475	38.4	243	359.6
19年2月期	10,993	4.1	310	△25.6	343	△6.3	53	△70.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	25,021	67	—	—
19年2月期	5,950	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	8,569		2,683		31.3		268,959 44	
19年2月期	8,010		2,101		26.2		239,349 94	

（参考） 自己資本 20年2月期 2,683百万円 19年2月期 2,101百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,073	2.1	124	△32.6	95	△39.9	27	△65.1	2,705	95
通 期	12,306	3.0	319	△28.0	331	△30.4	156	△36.0	15,634	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を維持しておりました。しかし年度後半には、原材料価格の高騰による影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、更には急激な円高や株安などの要因も重なり、次第に景気は先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

当社の主力とする調剤業界におきましては、医薬分業率が55%を超え、伸び率は緩やかなものの拡大を続けております。一方、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進、また医療保険の自己負担額の増加等の影響により、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、今後も業界を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような経営環境の中で当社は、コア事業である調剤薬局事業の拡大に努め、平成19年7月に山梨県にて調剤薬局を経営する会社の全株式を取得しました。これにより当社グループは子会社5社及び持分法適用関連会社1社となりました。医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光が市場拡大の進むジェネリック医薬品の販売を強化したことにより、業績が堅調に推移しました。また、新規事業として子会社である株式会社ヘルスケアー光にて有料老人ホーム2施設の運営を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,662百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益712百万円(前年同期比66.3%増)、経常利益639百万円(前年同期比61.7%増)、当期純利益289百万円(前年同期比524.7%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業におきましては、M&Aにより取得した株式会社山梨薬剤センターの1店舗と、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は69店舗となりました。また、既存店が順調に推移したことから、売上高は13,687百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益1,012百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

不動産事業におきましては、医療施設及び商業施設を中心とした賃貸業務を行っております。新たにビジネスホテルの一括賃貸を開始した結果、売上高201百万円(前年同期比28.5%増)、営業利益119百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

医薬品卸事業におきましては、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれたことにより、子会社である株式会社メディシンー光にて販路の拡大を推進いたしました。この結果、売上高567百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益27百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

介護事業におきましては、新規事業として当期をスタート期として、島根県に有料老人ホームの2施設の運営を開始しました。2施設について計画通り推移した結果、売上高205百万円(上期84百万円 下期120百万円)、営業損失8百万円(上期営業損失24百万円 下期営業利益15百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、コア事業である調剤薬局事業において採算性を考慮しつつM&Aを含めた拡大を積極的に図ってまいります。また平成20年4月の調剤報酬改定や薬価改定に伴う仕入原価の影響については、当社の独自の算定により計画に組み入れております。医薬品卸事業につきましては、厚生労働省によるジェネリック医薬品の利用促進が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な拡大を図ってまいります。介護事業につきましては、中長期的な視野に立ち、当社の将来の中心事業として位置づけし拡大を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高15,621百万円、営業利益565百万円、経常利益464百万円、当期純利益175百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては10,345百万円(前期末比23.5%増)となり、負債合計は7,623百万円(前期末比21.3%増)となりました。

流動資産の残高は4,398百万円となり、前期末比1,182百万円増加いたしました。これは主に調剤薬局事業の規模拡大に伴い、現預金の増加と売掛金及び棚卸資産の増加によるものです。

固定資産の残高は5,947百万円となり、前期末比782百万円増加いたしました。これは主に、M&Aにて全株式を取得した山梨薬剤センターの資産及びのれんによるものです。

流動負債の残高は4,075百万円となり、前期末比712百万円増加いたしました。固定負債の残高は3,548百万円となり、前期末比624百万円増加いたしました。負債合計で1,337百万円増加となった主な要因は、M&A資金等を金融機関にて調達したことによる借入金の増加1,079百万円と、未払法人税102百万円、退職給付引当金45百万円等の増加によるものです。

純資産の残高は2,721百万円となり、前期末比628百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資による新株式発行360百万円と利益剰余金257百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同現物(以下「資金」という)は、前期末に比べて750百万円増加し1,868百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが350百万円増加したこと、投資活動による支出が927百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,327百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、350百万円(前期比164百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益599百万円、減価償却費174百万円があったものの、仕入債務の減少183百万円、法人税の支払額239百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、927百万円(前期比287百万円の減少)となりました。これは主にM&A投資による支出299百万円、及び子会社への貸付による支出401百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,327百万円(前期比294百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入2,210百万円、長期借入金の返済による支出1,130百万円、及び第三者割当での新株式発行による収入357百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期 (個別)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)
自己資本比率	31.9%	25.0%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	51.3%	34.4%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	7.0	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	8.4	4.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※前連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、平成18年2月期の各指標は個別ベースで記載しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、内部留保の充実も勘案し、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回を基本的な方針としております。配当性向20%を指標とし、基本方針に基づき柔軟な配当を実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに業容拡大に向け有効に活用していきたいと考えており、業績の向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を4,000円(前期実績3,600円)とすることを平成20年2月20日開催の取締役会にて決議しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当4,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 法的規制

当社グループの主要な事業である調剤薬局の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県等から許可・指定を受ける必要があります。また、自治体ごとに運用が異なっている場合があります、個別対応が必要となっております。これらの法令が改正された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 医療保険制度改革

当社グループの調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術料に係る収入から成り立っております。

薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術料に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

わが国では高齢化や経済環境等の変化に対応した医療保険制度改革の取り組みが行われており、調剤報酬体系の見直し、薬価基準の見直し、医療提供体制の見直しが進められております。従いまして、薬価基準の改正や調剤報酬点数の改定、医療機関での受診抑制等の政策が実施された場合、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 売上高の変動要因

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が増減するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した十分な薬剤師の確保が出来ておりますが、今後薬剤師の確保が十分出来ない場合には、当社の調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務

当社グループでは調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上、監査体制の充実を図っており、万全の管理システムのもと、細心の注意を払い調剤業務を行っております。さらに全店舗において「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、当社グループは今後も積極的に出店を行う方針であります。しかしながら、出店競争の激化等により同業他社との競争は厳しさを増しております。当社グループでは、競争状況や出店後の採算を重視した新規出店政策を立てておりますが、計画どおりの出店が出来ない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債

当社グループは、新規出店資金・M&A資金を含めた設備投資資金を、主に金融機関からの借入金によって調達しております。従いまして、今後の金利動向や支払利息の増加によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報管理

調剤薬局事業の運営においては、業務上多くの個人情報を保有し、コンピューターで管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規定」を制定して、個人情報の保護については、十分注意し漏洩防止に努めております。予期していない犯罪行為等により個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税と相殺しきれない控除対象外消費税となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、前連結会計年度から減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規事業について

当社グループは、介護事業分野への進出を目指して、平成17年10月に全額出資子会社である株式会社ヘルスケアー光を設立し、当連結会計年度から有料老人ホームの運営を開始いたしました。

有料老人ホームの運営につきましては、今後施設の建設等を行った後、入居者が予定した数に満たなかった場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始しており、新たに事業区分を設けております。その内容につきましては、28ページ「セグメント情報」に記載のとおりであります。

当社グループの事業の種類別セグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

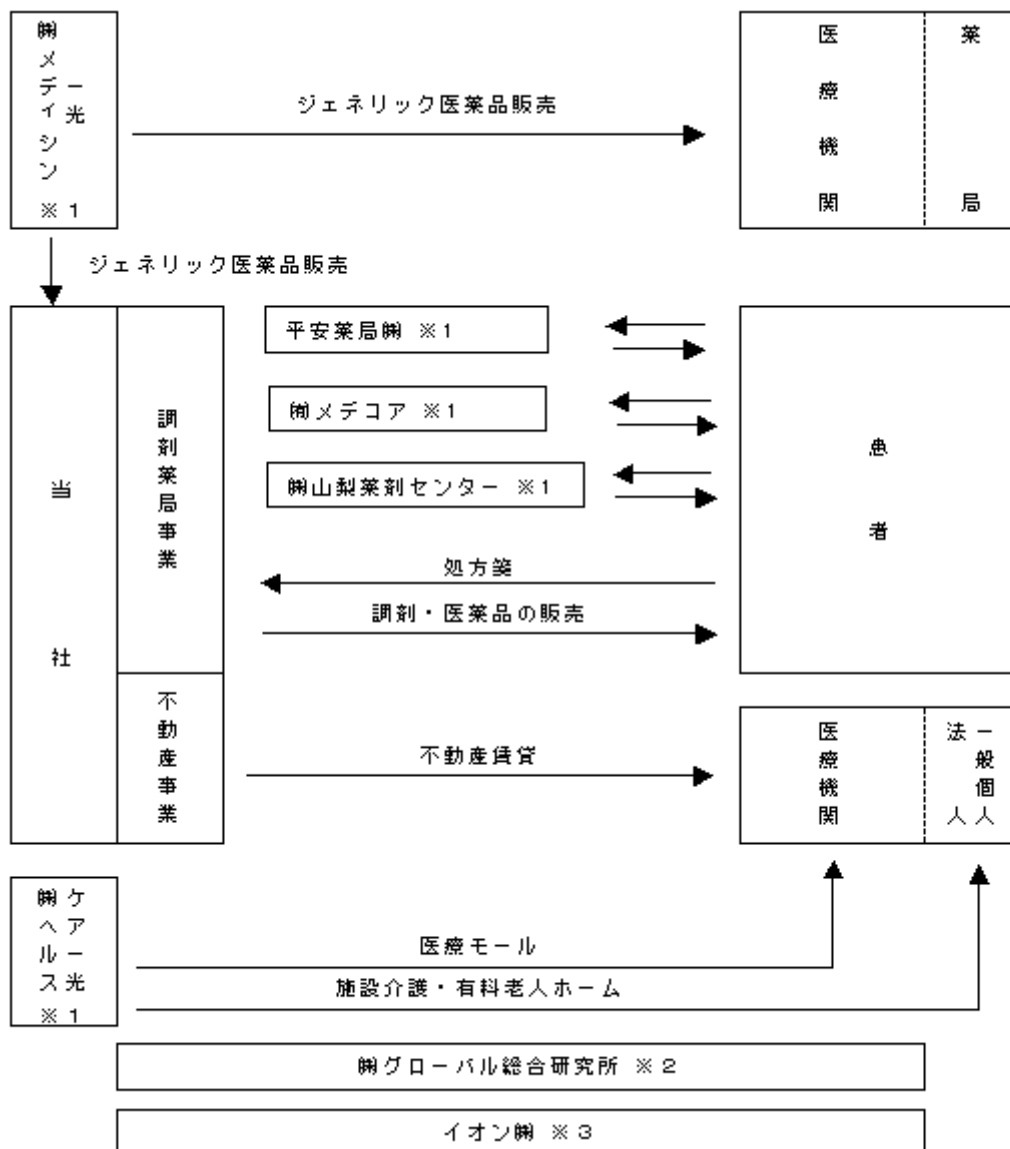
(医薬品卸事業)

医療機関等への医薬品の販売を行っております。

(介護事業)

介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

調剤薬局事業をコア事業と位置づけて規模の拡大を図るとともに、関連事業として、ジェネリック医薬品販売を目的とした医薬品卸事業、有料老人ホームの運営を目的とした介護事業、医療施設等の不動産事業(医療モールを含む)を進め、医療・介護のトータルサポートを目指した事業展開を図ってまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては業界を取り巻く環境をより一層厳しいものにすることが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には単なる利便性に留まらず、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりから満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年2月期において、売上高175億円、経常利益650百万円を達成することを中期事業目標としております。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業をコア事業として業容を拡大してきましたが、医薬分業率の伸びが緩やかとなり市場は成熟化してきています。業界は今後、合従連衡が予想され業界再編に向けて予断を許さない状況にあります。当社は、積極的に良質のM&Aに取り組む更なるスケールの拡大を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図り、介護事業の有料老人ホームを新たな成長エンジンと位置づけてスピード展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの各事業の中長期的な経営戦略は、以下のような基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業であります調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた事業拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、子会社である株式会社メディシンー光がジェネリック医薬品を販売し、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めております。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の利用促進策が盛り込まれ、潜在的な市場規模が極めて大きくなる中で、一層の販売強化を目指しております。

③ 介護事業

介護事業は、子会社である株式会社ヘルスケアー光が高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホーム等の開設を進めております。また、介護施設の開発ならびに運営で実績を持つ株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結しております。

④ 不動産事業

不動産事業は、医療関連施設を対象物件とした賃貸業務の拡大を図るほか、所有しております不動産の有効活用を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

高齢化社会の進展において、わが国の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、医療費の適正化に向けた制度改革が進められております。当社がコア事業とする調剤薬局業界におきましても、競争の激化とともに経営環境は厳しさを増しており、今後、業界再編の動きが更に活発化するものと考えられます。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、中長期を展望した新規事業の推進、組織づくり、ならびに人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大につきましては、今後の制度改正による影響に十分留意し、M&Aによる拡大も視野に入れつつ、収益性を重視した調剤薬局の出店を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化につきましては、薬局店舗のIT化推進による効率化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力し、安定的な収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

中長期を展望した新規事業の推進につきましては、子会社である株式会社ヘルスケアー光における収益性と投資効果を十分に考慮し、介護事業、医療モール事業を進めてまいります。

組織づくりにつきましては、グループ会社を含めた意志決定の迅速化と権限・責任の明確化に取り組んでまいります。

人材育成につきましては、研修制度を充実させ、従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業容の拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規定第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		1,118,652		1,889,536		770,884
2 売掛金			1,428,531		1,761,145		332,613
3 有価証券			10,076		10,114		37
4 たな卸資産			537,199		632,162		94,963
5 繰延税金資産			58,452		59,130		677
6 その他			62,852		47,683		△15,168
貸倒引当金			△500		△1,700		△1,200
流動資産合計			3,215,265	38.4	4,398,073	42.5	1,182,808
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,831,052		3,079,136		248,084	
減価償却累計額		△821,051	2,010,000	△1,028,051	2,051,085	△206,999	41,084
(2) 車両運搬具		28,144		21,795		△6,348	
減価償却累計額		△17,143	11,000	△13,861	7,933	3,281	△3,067
(3) 器具備品		238,715		413,305		174,590	
減価償却累計額		△161,316	77,398	△321,633	91,671	△160,316	14,273
(4) 土地	※2		1,590,860		1,671,126		80,265
(5) 建設仮勘定			56,186		30,783		△25,402
有形固定資産合計			3,745,446	44.7	3,852,600	37.2	107,154
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			548,647		—		△548,647
(2) のれん			—		1,067,445		1,067,445
(3) その他			71,871		81,333		9,462
無形固定資産合計			620,519	7.4	1,148,779	11.1	528,259
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		196,674		286,896		90,221
(2) 繰延税金資産			53,124		72,931		19,806
(3) 差入保証金			434,659		475,935		41,275
(4) その他			114,322		110,280		△4,041
投資その他の資産合計			798,781	9.5	946,043	9.1	147,261
固定資産合計			5,164,747	61.6	5,947,423	57.5	782,676
資産合計			8,380,012	100.0	10,345,496	100.0	1,965,484

		前連結会計年度 (平成19年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成20年 2 月29日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形			62,609			73,357		10,747
2 買掛金	※ 2		2,048,892			2,080,043		31,151
3 短期借入金			30,000			30,000		—
4 1年内償還予定 社債			—			500,000		500,000
5 1年内返済予定 長期借入金	※ 2		940,040			971,361		31,320
6 未払法人税等			101,017			203,638		102,621
7 賞与引当金			74,093			82,453		8,359
8 その他			105,741			134,150		28,409
流動負債合計			3,362,394	40.1		4,075,005	39.4	712,610
II 固定負債								
1 社債			500,000			—		△500,000
2 長期借入金	※ 2		2,161,337			3,209,289		1,047,952
3 退職給付引当金			134,181			179,695		45,513
4 役員退職慰労引当金			28,028			—		△28,028
5 その他			100,600			159,727		59,126
固定負債合計			2,924,147	34.9		3,548,711	34.3	624,564
負債合計			6,286,541	75.0		7,623,717	73.7	1,337,175
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			737,000	8.8		917,000	8.9	180,000
2 資本剰余金			657,050	7.8		837,050	8.1	180,000
3 利益剰余金			756,717	9.0		1,014,571	9.8	257,853
4 自己株式			△66,291	△0.8		△66,291	△0.6	—
株主資本合計			2,084,476	24.9		2,702,330	26.1	617,853
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			8,993			19,449		10,456
評価・換算差額等合計			8,993	0.1		19,449	0.2	10,456
純資産合計			2,093,470	25.0		2,721,779	26.3	628,309
負債純資産合計			8,380,012	100.0		10,345,496	100.0	1,965,484

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1		12,362,406	100.0		14,662,551	100.0		2,300,145
II 売上原価			11,232,291	90.9		13,128,801	89.5		1,896,509
売上総利益			1,130,114	9.1		1,533,750	10.5		403,636
III 販売費及び一般管理費			701,886	5.7		821,628	5.6		119,741
営業利益			428,227	3.5		712,122	4.9		283,894
IV 営業外収益	※ 2								
1 受取利息		1,778			4,783			3,005	
2 受取配当金		1,798			1,350			△448	
3 債務保証料		3,886			3,393			△493	
4 権利金収入		39,047			—			△39,047	
5 持分法による投資利益		397			—			△397	
6 助成金収入		—			3,126			3,126	
7 その他		1,667	48,575	0.4	4,528	17,181	0.1	2,860	△31,393
V 営業外費用									
1 支払利息		58,646			75,084			16,438	
2 保険請求差額		12,358			—			△12,358	
3 持分法による投資損失		—			2,805			2,805	
4 その他		10,105	81,110	0.7	11,697	89,587	0.6	1,591	8,476
経常利益	※ 3		395,692	3.2		639,716	4.4		244,024
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		364			1,918			1,553	
2 投資有価証券売却益		14,966			—			△14,966	
3 保険解約返戻金		—			461			461	
4 その他		2,348	17,679	0.1	—	2,380	0.0	△17,679	△15,298
VII 特別損失	※ 4								
1 固定資産除却損		1,821			—			△1,821	
2 減損損失		133,425			27,522			△105,903	
3 役員退職慰労引当金繰入額		28,028			—			△28,028	
4 投資有価証券評価損		—			10,267			10,267	
5 その他		10,865	174,139	1.4	5,051	42,840	0.3	△5,813	△131,299
税金等調整前当期純利益			239,231	1.9		599,256	4.1		360,024
法人税、住民税及び事業税		218,646			326,250			107,603	
法人税等調整額		△25,750	192,896	1.6	△16,448	309,802	2.1	9,301	116,905
当期純利益			46,335	0.4		289,453	2.0		243,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	743,493	—	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
連結会計年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310		△32,310			△32,310
連結子会社の増加による減少			△800		△800			△800
当期純利益			46,335		46,335			46,335
自己株式の取得				△66,291	△66,291			△66,291
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,344	1,344	1,344
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	13,224	△66,291	△53,066	1,344	1,344	△51,722
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	737,000	657,050	756,717	△66,291	2,084,476	8,993	8,993	2,093,470
連結会計年度中の変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180,000	180,000			360,000			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600		△31,600			△31,600
当期純利益			289,453		289,453			289,453
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						10,456	10,456	10,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	180,000	180,000	257,853	—	617,853	10,456	10,456	628,309
平成20年2月29日残高(千円)	917,000	837,050	1,014,571	△66,291	2,702,330	19,449	19,449	2,721,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		239,231	599,256	360,024
減価償却費		148,436	174,237	25,800
減損損失		133,425	27,522	△105,903
連結調整勘定の償却額		30,145	—	△30,145
のれん償却額		—	59,983	59,983
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△669	1,100	1,769
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,279	3,547	2,268
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		17,588	26,600	9,011
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		28,028	—	△28,028
受取利息及び受取配当金		△3,576	△6,133	△2,556
支払利息		58,646	75,084	16,438
持分法による投資利益		△397	—	397
投資有価証券売却益		△14,966	—	14,966
固定資産売却益		△364	△1,918	△1,553
持分法による投資損失		—	2,805	2,805
固定資産除却損		1,821	—	△1,821
投資有価証券評価損		—	10,267	10,267
売上債権の増減額(増加:△)		△138,376	△149,750	△11,373
たな卸資産の増減額(増加:△)		△36,214	△54,683	△18,468
仕入債務の増減額(減少:△)		428,836	△183,879	△612,715
未払費用の増減額(減少:△)		△56,970	△1,539	55,431
預り保証金の増減額(減少:△)		12,285	31,027	18,742
その他		△39,931	47,191	87,122
小計		808,257	660,717	△147,539
利息及び配当金の受取額		2,451	4,643	2,192
利息の支払額		△61,367	△75,308	△13,941
法人税等の支払額		△234,131	△239,407	△5,275
営業活動による キャッシュ・フロー		515,209	350,644	△164,565

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△563,139	△145,277	417,861
有形固定資産の売却による収入		462	—	△462
無形固定資産の取得による支出		△3,947	△32,809	△28,862
投資有価証券の取得による支出		△69,999	△83,487	△13,488
投資有価証券の売却による収入		73,278	—	△73,278
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△594,329	△299,783	294,545
関係会社株式の取得による支出		△55,000	—	55,000
貸付による支出	※3	—	△401,500	△401,500
長期前払費用の取得による支出		△15,705	△8,898	6,806
差入保証金の預入による支出		△15,462	△89,943	△74,480
差入保証金の返還による収入		17,548	47,418	29,869
定期預金の払戻による収入		—	100,000	100,000
その他		10,912	△13,618	△24,531
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,215,381	△927,900	287,480
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△120,000	—	120,000
長期借入れによる収入		2,250,000	2,210,000	△40,000
長期借入金の返済による支出		△998,387	△1,130,726	△132,339
第三者割当増資による収入		—	357,871	357,871
配当金の支払額	※4	△32,310	△109,600	△77,290
自己株式の取得による支出		△66,291	—	66,291
財務活動による キャッシュ・フロー		1,033,011	1,327,544	294,532
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		332,840	750,288	417,448
V 現金及び現金同等物の期首残高		773,838	1,118,652	344,814
VI 新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高		11,974	—	△11,974
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,118,652	1,868,940	750,288

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 上記のうち、平安薬局(株)及び(有)メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、(株)メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局(株) (有)メデコア (株)メディシンー光 (株)ヘルスケアー光 (株)山梨薬剤センター 上記のうち、(株)山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (株)グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 (株)グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)グローバル総合研究所 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度において、平安薬局(株)及び(有)メデコアの決算日をそれぞれ2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(株)山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)								
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～39年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3～6年</td></tr></table>	建物及び構築物	10～39年	器具備品	3～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～39年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3～6年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	10～39年	器具備品	3～6年
建物及び構築物	10～39年									
器具備品	3～6年									
建物及び構築物	10～39年									
器具備品	3～6年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理していましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上していましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ 有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係る連結調整勘定相当額は、20年間で均等償却しております。	———
7 のれんの償却に関する事項	———	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。 また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
———	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
———	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度385千円)については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
———	前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,678千円)については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。
———	前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10未満であるため「その他」に含めて表示しております。
———	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後に連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。	—————

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118,397千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 815,568千円 土地 1,118,805 計 1,934,373 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,826,902 計 1,844,902	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 計 1,905,031 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 計 2,103,326
3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円	3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 159,576千円 給料手当 175,638 連結調整勘定の償却額 30,145 賞与引当金繰入額 6,004 退職給付費用 4,780 貸倒引当金繰入額 500	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 184,931千円 給料手当 189,332 のれん償却額 59,983 賞与引当金繰入額 9,068 退職給付費用 6,047 貸倒引当金繰入額 1,600																								
※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 364千円	※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,904千円 車両運搬具 13																								
※ 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 344千円 器具備品 1,284 車両運搬具 192																									
※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 4件</td><td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>73,225</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、 建物等</td><td>41,869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18,329</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 2件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>27,522</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																						
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																						
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,118,652千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,118,652</td></tr> </table>	現金及び預金	1,118,652千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,118,652	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,889,536千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金</td><td>△20,596</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,868,940</td></tr> </table>	現金及び預金	1,889,536千円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△20,596	現金及び現金同等物	1,868,940																																				
現金及び預金	1,118,652千円																																																
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	—																																																
現金及び現金同等物	1,118,652																																																
現金及び預金	1,889,536千円																																																
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	△20,596																																																
現金及び現金同等物	1,868,940																																																
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 平安薬局(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>215,183千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>46,094</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>496,471</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△152,524</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△5,225</td></tr> <tr> <td>平安薬局(株) 株式の取得価額</td><td>600,000</td></tr> <tr> <td>平安薬局(株)の 現金及び現金同等物</td><td>△88,312</td></tr> <tr> <td>差引:平安薬局(株) 株式取得のための支出</td><td>511,687</td></tr> </table> (2) (有)メデコア <table> <tr> <td>流動資産</td><td>70,707千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>9,726</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>82,321</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△52,381</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,373</td></tr> <tr> <td>(有)メデコア株式の取得価額</td><td>107,000</td></tr> <tr> <td>(有)メデコアの 現金及び現金同等物</td><td>△24,357</td></tr> <tr> <td>差引:(有)メデコア 株式取得のための支出</td><td>82,642</td></tr> </table> ————— —————	流動資産	215,183千円	固定資産	46,094	連結調整勘定	496,471	流動負債	△152,524	固定負債	△5,225	平安薬局(株) 株式の取得価額	600,000	平安薬局(株)の 現金及び現金同等物	△88,312	差引:平安薬局(株) 株式取得のための支出	511,687	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	(有)メデコア株式の取得価額	107,000	(有)メデコアの 現金及び現金同等物	△24,357	差引:(有)メデコア 株式取得のための支出	82,642	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) (株)山梨薬剤センター <table> <tr> <td>流動資産</td><td>630,109千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>151,911</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>562,226</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△733,333</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△18,913</td></tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センター 株式の取得価額</td><td>592,000</td></tr> <tr> <td>(株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物</td><td>△292,216</td></tr> <tr> <td>差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出</td><td>299,783</td></tr> </table> ※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。 ※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	(株)山梨薬剤センター 株式の取得価額	592,000	(株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物	△292,216	差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出	299,783
流動資産	215,183千円																																																
固定資産	46,094																																																
連結調整勘定	496,471																																																
流動負債	△152,524																																																
固定負債	△5,225																																																
平安薬局(株) 株式の取得価額	600,000																																																
平安薬局(株)の 現金及び現金同等物	△88,312																																																
差引:平安薬局(株) 株式取得のための支出	511,687																																																
流動資産	70,707千円																																																
固定資産	9,726																																																
連結調整勘定	82,321																																																
流動負債	△52,381																																																
固定負債	△3,373																																																
(有)メデコア株式の取得価額	107,000																																																
(有)メデコアの 現金及び現金同等物	△24,357																																																
差引:(有)メデコア 株式取得のための支出	82,642																																																
流動資産	630,109千円																																																
固定資産	151,911																																																
のれん	562,226																																																
流動負債	△733,333																																																
固定負債	△18,913																																																
(株)山梨薬剤センター 株式の取得価額	592,000																																																
(株)山梨薬剤センターの 現金及び現金同等物	△292,216																																																
差引:(株)山梨薬剤センター 株式取得のための支出	299,783																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,643,876	2,043,990	189,657	6,877,524	1,502,488	8,380,012
減価償却費	107,191	33,594	431	141,217	7,219	148,436
減損損失	26,354	85,627	—	111,982	21,442	133,425
資本的支出	100,596	538,634	—	639,230	3,346	642,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,619,212千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	234,267	105,872	8,223,501	2,121,995	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	111,532	109,502	—	106,877	327,911	3,958	331,870

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,402,698千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>318,940</td><td>318,940</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>109,321</td><td>109,321</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>209,619</td><td>209,619</td></tr></table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619	<table><tr><td></td><td>器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>320,136</td><td>320,136</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>144,108</td><td>144,108</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>176,027</td><td>176,027</td></tr></table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,136	320,136	減価償却累計額相当額	144,108	144,108	期末残高相当額	176,027	176,027
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	318,940	318,940																							
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																							
期末残高相当額	209,619	209,619																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,136	320,136																							
減価償却累計額相当額	144,108	144,108																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>63,613 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>146,006</td></tr><tr><td>合計</td><td>209,619</td></tr></table>	1 年内	63,613 千円	1 年超	146,006	合計	209,619	<table><tr><td>1 年内</td><td>61,818 千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>114,208</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,027</td></tr></table>	1 年内	61,818 千円	1 年超	114,208	合計	176,027												
1 年内	63,613 千円																								
1 年超	146,006																								
合計	209,619																								
1 年内	61,818 千円																								
1 年超	114,208																								
合計	176,027																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>54,221 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>54,221</td></tr></table>	支払リース料	54,221 千円	減価償却相当額	54,221	<table><tr><td>支払リース料</td><td>69,273 千円</td></tr><tr><td>減価償却相当額</td><td>69,273</td></tr></table>	支払リース料	69,273 千円	減価償却相当額	69,273																
支払リース料	54,221 千円																								
減価償却相当額	54,221																								
支払リース料	69,273 千円																								
減価償却相当額	69,273																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注) 1	1,794	前受金	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	10,283千円	未払事業税	16,390千円
賞与引当金	29,761	賞与引当金	33,043
退職給付引当金	53,925	退職給付引当金	72,000
役員退職慰労引当金	11,270	長期未払金	11,270
減損損失	52,963	減損損失	56,493
その他	15,433	その他	19,095
繰延税金資産小計	173,637	繰延税金資産小計	208,294
評価性引当額	△54,605	評価性引当額	△60,624
繰延税金資産合計	119,031	繰延税金資産合計	147,670
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,048千円	その他有価証券評価差額金	13,257千円
その他	1,463	その他	2,351
繰延税金負債計	7,512	繰延税金負債計	15,608
繰延税金資産の純額	111,519	繰延税金資産の純額	132,061
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	10.6	住民税均等割	4.5
連結調整勘定償却額	5.1	のれん償却額	3.8
評価性引当額	22.9	評価性引当額	1.0
その他	0.3	その他	1.4
計	40.4	計	11.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
小計	54,150	69,192	15,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,278	14,966	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	67,991	101,700	33,708
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	11,932	11,723	△209
② 債券	—	—	—
③ その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。 当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。 デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,833	179,695
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△3,652	△4,388
(3) 退職給付引当金(千円)	134,181	175,307

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	27,527	33,799
(2) 利息費用(千円)	1,639	1,933
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△872	3,652
(4) 退職給付費用(千円)	28,294	39,385

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 238,490円60銭	1株当たり純資産額 272,778円08銭
1株当たり当期純利益 5,194円64銭	1株当たり当期純利益 29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,470	2,721,779
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,470	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

① 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

② 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			884,253		1,300,002		415,749
2 売掛金			1,221,344		1,345,681		124,337
3 有価証券			10,076		10,114		37
4 商品			493,382		526,969		33,587
5 前払費用			31,997		32,935		937
6 繰延税金資産			51,307		46,226		△5,081
7 関係会社短期貸付金			—		251,000		251,000
8 その他			22,215		692		△21,522
貸倒引当金			△500		△1,600		△1,100
流動資産合計			2,714,077	33.9	3,512,022	41.0	797,944
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,695,535		1,870,741		△824,794	
減価償却累計額		△771,226	1,924,309	△523,731	1,347,010	247,495	△577,298
(2) 構築物		82,246		84,039		1,792	
減価償却累計額		△42,490	39,755	△49,660	34,378	△7,169	△5,377
(3) 車両運搬具		9,319		7,396		△1,923	
減価償却累計額		△6,217	3,101	△5,878	1,517	339	△1,584
(4) 器具備品		226,378		229,901		3,523	
減価償却累計額		△152,760	73,618	△168,543	61,358	△15,783	△12,259
(5) 土地	※1		1,563,860		1,305,470		△258,390
(6) 建設仮勘定			3,053		29,550		26,497
有形固定資産合計			3,607,698	45.0	2,779,285	32.4	△828,413
2 無形固定資産							
(1) 借地権			35,524		32,974		△2,550
(2) ソフトウェア			18,154		14,871		△3,283
(3) 電話加入権			8,416		8,416		—
無形固定資産合計			62,095	0.8	56,262	0.7	△5,833
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			78,277		103,187		24,910
(2) 関係会社株式			885,000		1,537,000		652,000
(3) 出資金			8,000		8,500		500
(4) 関係会社長期貸付金			110,000		30,000		△80,000
(5) 長期前払費用			49,166		38,831		△10,335
(6) 繰延税金資産			51,475		60,980		9,504
(7) 長期前払消費税等			6,314		5,991		△322
(8) 差入保証金			404,777		404,532		△244
(9) その他			34,048		33,104		△943
投資その他の資産合計			1,627,059	20.3	2,222,128	25.9	595,068
固定資産合計			5,296,853	66.1	5,057,675	59.0	△239,178
資産合計			8,010,931	100.0	8,569,698	100.0	558,766

		前事業年度 (平成19年 2 月28日)		当事業年度 (平成20年 2 月29日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債	※ 1							
1 買掛金		1, 830, 512		1, 615, 889		△214, 623		
2 短期借入金		30, 000		30, 000		—		
3 1 年内償還予定 社債		—		500, 000		500, 000		
4 1 年内返済予定 長期借入金		940, 040		818, 608		△121, 432		
5 未払金		29, 118		29, 694		575		
6 未払費用		50, 972		44, 768		△6, 203		
7 未払法人税等		49, 157		120, 729		71, 571		
8 預り金		7, 720		14, 471		6, 751		
9 賞与引当金		71, 008		69, 977		△1, 031		
10 その他		4, 201		4, 849		647		
流動負債合計		3, 012, 732	37. 6	3, 248, 988	37. 9	236, 256		
II 固定負債		※ 1						
1 社債			500, 000		—		△500, 000	
2 長期借入金	2, 161, 337			2, 387, 257		225, 919		
3 退職給付引当金	125, 276			145, 148		19, 871		
4 役員退職慰労引当金	28, 028			—		△28, 028		
5 預り保証金	82, 543			76, 598		△5, 944		
6 その他	—			28, 028		28, 028		
固定負債合計	2, 897, 185	36. 2	2, 637, 032	30. 8	△260, 153			
負債合計	5, 909, 917	73. 8	5, 886, 020	68. 7	△23, 896			
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		737, 000	9. 2	917, 000	10. 7	180, 000		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		657, 050		837, 050		180, 000		
資本剰余金合計		657, 050	8. 2	837, 050	9. 8	180, 000		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		29, 686		29, 686		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		232, 000		232, 000		—		
繰越利益剰余金		502, 574		714, 897		212, 322		
利益剰余金合計		764, 261	9. 5	976, 584	11. 4	212, 322		
4 自己株式		△66, 291	△0. 8	△66, 291	△0. 8	—		
株主資本合計		2, 092, 020	26. 1	2, 664, 343	31. 1	572, 322		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		8, 993		19, 334		10, 340		
評価・換算差額等 合計		8, 993	0. 1	19, 334	0. 2	10, 340		
純資産合計		2, 101, 013	26. 2	2, 683, 677	31. 3	582, 663		
負債純資産合計		8, 010, 931	100. 0	8, 569, 698	100. 0	558, 766		

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1								
1 調剤事業売上高		10,838,391			11,867,537			1,029,146	
2 不動産事業売上高		154,733	10,993,124	100.0	81,444	11,948,982	100.0	△73,289	955,857
II 売上原価									
1 調剤事業売上原価		10,082,967			10,883,861			800,894	
2 不動産事業売上原価		46,700	10,129,668	92.1	37,217	10,921,079	91.4	△9,483	791,411
売上総利益			863,456	7.9		1,027,902	8.6		164,445
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		116,246			117,291			1,045	
2 給料手当		145,794			145,188			△606	
3 賞与		20,205			21,265			1,059	
4 賞与引当金繰入額		4,289			6,912			2,622	
5 法定福利費		32,289			33,476			1,186	
6 退職給付費用		4,017			5,325			1,308	
7 租税公課		27,044			30,416			3,371	
8 減価償却費		10,467			10,339			△128	
9 募集費		35,938			46,916			10,977	
10 貸倒引当金繰入額		500			1,600			1,100	
11 その他		156,481	553,274	5.0	166,166	584,897	4.9	9,684	31,622
営業利益			310,181	2.8		443,005	3.7		132,823
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,441			10,610			8,168	
2 受取配当金		61,798			79,058			17,260	
3 債務保証料		3,886			218			△3,667	
4 権利金収入		39,047			—			△39,047	
5 その他		7,305	114,479	1.0	11,089	100,977	0.8	3,784	△13,501
V 営業外費用									
1 支払利息		52,046			50,309			△1,736	
2 社債利息		6,600			6,600			—	
3 保険請求差額		12,358			—			△12,358	
4 その他		10,105	81,110	0.7	11,696	68,606	0.6	1,590	△12,504
経常利益			343,550	3.1		475,377	4.0		131,827

		前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益	※ 2			0.2		2,380	0.0		△14,629
1 固定資産売却益		364			1,918			1,553	
2 投資有価証券売却益		14,966			—			△14,966	
3 保険解約返戻金		—			461			461	
4 その他		1,678	17,009		—			△1,678	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 3	1,628			—			△1,628	
2 減損損失	※ 4	133,425			27,522			△105,903	
3 役員退職慰労引当金繰入		28,028			—			△28,028	
4 賃借契約解約損		413			—			△413	
5 投資有価証券評価損		—			10,138			10,138	
6 その他		9,751	173,247	1.6	5,051	42,711	0.4	△4,700	△130,535
税引前当期純利益			187,312	1.7		435,045	3.6		247,733
法人税、住民税 及び事業税		153,000			202,500			49,500	
法人税等調整額		△18,765	134,234	1.2	△11,377	191,122	1.6	7,387	56,887
当期純利益			53,077	0.5		243,923	2.0		190,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高(千円)	737, 000	657, 050	657, 050	29, 686	232, 000	481, 806	743, 493	—	2, 137, 543
事業年度中の変動額									
平成18年 5 月定時株主総会に おける利益処分による剰余金 の配当			—			△32, 310	△32, 310		△32, 310
当期純利益			—			53, 077	53, 077		53, 077
自己株式の取得			—				—	△66, 291	△66, 291
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	20, 767	20, 767	△66, 291	△45, 523
平成19年 2 月28日残高(千円)	737, 000	657, 050	657, 050	29, 686	232, 000	502, 574	764, 261	△66, 291	2, 092, 020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	7,649	7,649	2,145,192
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会における利益処分による剰余金の配当			△32,310
当期純利益			53,077
自己株式の取得			△66,291
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,344	1,344	1,344
事業年度中の変動額合計(千円)	1,344	1,344	△44,178
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 2 月28日残高(千円)	737, 000	657, 050	657, 050	29, 686	232, 000	502, 574	764, 261	△66, 291	2, 092, 020
事業年度中の変動額									
第三者割当による新株式発行	180, 000	180, 000	180, 000				—		360, 000
平成19年 4 月18日取締役会 決議による剰余金の配当			—			△31, 600	△31, 600		△31, 600
当期純利益			—			243, 923	243, 923		243, 923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	180, 000	180, 000	180, 000	—	—	212, 322	212, 322	—	572, 322
平成20年 2 月29日残高(千円)	917, 000	837, 050	837, 050	29, 686	232, 000	714, 897	976, 584	△66, 291	2, 664, 343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,993	8,993	2,101,013
事業年度中の変動額			
第三者割当による新株式発行			360,000
平成19年4月18日取締役会決議による剰余金の配当			△31,600
当期純利益			243,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,340	10,340	10,340
事業年度中の変動額合計(千円)	10,340	10,340	582,663
平成20年2月29日残高(千円)	19,334	19,334	2,683,677

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び鹿児島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 ② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 10～15年 器具備品 3～6年	(1) 有形固定資産 ① 建物及び鹿児島病院に関する有形固定資産 同左 ② その他の有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、それぞれ1,366千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22期回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 ————— (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「長期前払消費税等」に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の処理方法 同左

（会計方針の変更）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税引前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	———
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準 第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,101,013千円であります。	———

（表示方法の変更）

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度414千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,678千円)は、当事業年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたので、区分掲記しております。
前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険請求差額」(前事業年度5,103千円)については、当事業年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたので、区分掲記しております。	前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度126千円)は、特別損失の合計額の100分の10未満であるため「その他」に含めて表示しております。
———	前事業年度まで特別損失に掲記しておりました「賃借契約解約損」(当事業年度2,290千円)は、特別損失の合計額の100分の10未満であるため「その他」に含めて表示しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>815,568千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,118,805</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,934,373</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,826,902千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,844,902</td></tr> </table> 2 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>医療法人財団 公仁会</td><td>414,991千円</td></tr> </table> 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)メディシンー光</td><td>18,000千円</td></tr> </table>	建物	815,568千円	土地	1,118,805	計	1,934,373	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円	保証債務	18,000	計	1,844,902	医療法人財団 公仁会	414,991千円	(株)メディシンー光	18,000千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>292,054千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>847,004</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,139,059</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)</td><td>1,471,581千円</td></tr> <tr> <td>保証債務</td><td>18,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,489,581</td></tr> </table> 2 偶発債務 (1) 下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)ヘルスケアー光</td><td>700,360千円</td></tr> </table> (2) 下記の連結子会社の仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)メディシンー光</td><td>18,000千円</td></tr> </table> (3) 当社は、会社分割に伴い(株)ヘルスケアー光が承継した債務につき、重疊的債務引受により連帯債務者となっております。なお、重疊的債務の当事業年度末残高は123,410千円であります。	建物	292,054千円	土地	847,004	計	1,139,059	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円	保証債務	18,000	計	1,489,581	(株)ヘルスケアー光	700,360千円	(株)メディシンー光	18,000千円
建物	815,568千円																																
土地	1,118,805																																
計	1,934,373																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,826,902千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,844,902																																
医療法人財団 公仁会	414,991千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																
建物	292,054千円																																
土地	847,004																																
計	1,139,059																																
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,471,581千円																																
保証債務	18,000																																
計	1,489,581																																
(株)ヘルスケアー光	700,360千円																																
(株)メディシンー光	18,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																									
※ 1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 60,000千円	※ 1	関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 78,000千円																								
※ 2	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 364千円	※ 2	固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 建物 1,904千円 車両運搬具 13																								
※ 3	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 344千円 器具備品 1,284																										
※ 4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 4件</td><td>店舗、賃貸不動産及び遊休不動産</td><td>土地、建物等</td><td>73,225</td></tr><tr><td>静岡県 1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、建物等</td><td>41,869</td></tr><tr><td>奈良県 1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18,329</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物33,123千円、土地96,432千円、その他3,868千円であります。 なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸不動産及び遊休不動産	土地、建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	※ 4	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>三重県 2件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>27,522</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,822千円、その他1,700千円であります。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
三重県 4件	店舗、賃貸不動産及び遊休不動産	土地、建物等	73,225																								
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、建物等	41,869																								
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加197株は、市場からの買付によるものです。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円) 合計 (千円)	器具備品 (千円) 合計 (千円)
取得価額相当額 307,252 307,252	取得価額相当額 285,822 285,822
減価償却累計額相当額 107,168 107,168	減価償却累計額相当額 136,271 136,271
期末残高相当額 200,083 200,083	期末残高相当額 149,550 149,550
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 61,275千円	1 年内 54,306千円
1 年超 138,808	1 年超 95,244
計 200,083	計 149,550
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 52,399千円	支払リース料 63,023千円
減価償却費相当額 52,399	減価償却費相当額 63,023
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	5 減損損失について 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	5,199千円		10,691千円
	賞与引当金		賞与引当金
	28,552		28,137
	退職給付引当金		退職給付引当金
	50,870		58,364
	役員退職慰労引当金		長期末払金
	11,270		11,270
	減損損失		減損損失
	52,963		56,493
	その他		その他
	14,581		15,875
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	163,437		180,833
	評価性引当額		評価性引当額
	△54,605		△60,624
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	108,831		120,209
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	6,048千円		13,002千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	6,048		13,002
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	102,783		107,206
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.2%		40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.9		1.0
	受取配当等永久に損金に算入されない項目		受取配当等永久に損金に算入されない項目
	△13.1		△6.4
	住民税均等割		住民税均等割
	13.2		5.9
	評価性引当額		評価性引当額
	29.3		1.4
	その他		その他
	0.2		1.8
	計		計
	31.5		3.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	71.7		43.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	239,349円94銭	1株当たり純資産額	268,959円44銭
1株当たり当期純利益	5,950円56銭	1株当たり当期純利益	25,021円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,101,013	2,683,677
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,101,013	2,683,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	53,077	243,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,077	243,923
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 不動産事業の会社分割

① 趣旨及び目的

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の不動産部門のうち一部の不動産賃貸事業を会社分割(簡易分割)により、当社100%子会社である株式会社ヘルスケアー光に承継することを決議し、平成19年3月23日をもって当該会社分割(吸収分割)を実施いたしました。

当社は新規事業を推進していくため、平成17年10月に全額出資子会社株式会社ヘルスケアー光を設立し、三重県津市に医療モールを開業するとともに、介護事業として有料老人ホームの運営を行っております。今後株式会社ヘルスケアー光の事業を加速させることを目的として、当社の医療・介護に関する不動産事業を分割し、株式会社ヘルスケアー光に承継いたしました。

当社グループの事業を再編成することにより、独立採算の意識を高め、さらなる経営の効率化、責任体制の明確化を図ってまいります。

② 分割当事会社の概要

平成19年2月28日現在

商号	株式会社メディカルー光 (分割会社)	株式会社ヘルスケアー光 (承継会社)
主な事業内容	調剤薬局の経営	有料老人ホームの経営等
設立年月日	昭和60年4月17日	平成17年10月25日
本店所在地	三重県津市藤方501番地の62	三重県津市藤方501番地の62
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 南野 利久	代表取締役社長 南野 利久
資本金	737,000千円	30,000千円
発行済株式総数	8,975株	600株
純資産	2,101,013千円	20,750千円
総資産	8,010,931千円	150,656千円

③ 分割する事業部門の概要

イ 分割する部門の事業内容

病院施設の不動産賃貸を含む医療・介護に係る不動産賃貸事業他

ロ 分割する部門の経営成績(平成19年2月期)

(単位:千円)

	分割事業(a)	当社(b)	比率(a/b)
売上高	112,752	10,993,124	1.00%
営業利益	55,213	310,181	17.80%
経常利益	42,697	343,550	12.40%

ハ 分割する資産及び負債の項目及び金額(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	6,781	流動負債	—
固定資産	780,784	固定負債	727,566
合計	787,566	合計	727,566

④ 会計処理の概要

共通支配下の取引として帳簿価額にて譲渡するとともに、資産と負債の差額相当額については、株式の発行を受けることにより有価証券の取得といたします。

(2) 第三者割当による新株発行

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

① 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

② 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

③ 増資の理由及び資金の使途

イ 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

ロ 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成20年5月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 黒田 一善(現 (株)サンデー専務取締役)

退任予定取締役

取締役 小野 和則